二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（シナジー型ＪＣＭ創出事業）実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 国名及び事業名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者名 | 和文名： 英文名：  |
| 代表事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名① |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 共同事業者名② |  |
| 共同事業者の連絡先 | 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |
| 事業の主たる実施場所（所在地） |  |
| ＜１．事業の目的・概要・経緯＞ |
| （１）事業目的（２）事業概要（３）事業経緯（事業の成り立ち、背景等） |
| ＜２．事業者の概要＞ |
| （１）代表事業者の概要　（代表事業者名）１）設立年月：　　２）事業内容：　　３）従業員数：　　４）直近３期分の経理状況　（単位：百万円、%、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

（２）代表事業者の脱炭素化に資する事業等の実績１）類似事業の実績：２）JCM関連業務の実績：（３）共同事業者の概要　（共同事業者名）１）設立年月：２）事業内容：３）従業員数：４）直近3期分の経理状況（単位：百万円、％、倍）貸借対照表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 純資産 | 現預金 | 自己資本比率 | 流動比率 |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

損益計算書・キャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 当期純利益 | 営業利益成長率 | 有利子負債/営業キャッシュフロー |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |
| 年 |  |  |  |  |

５）日本企業の現地法人に該当するか： |
| ＜３．事業計画＞ |
| （１）実証内容及び技術の詳細【対象とする国・地域の概要】【対象とする脱炭素技術の概要及び国内における活用状況】【対象とする国・地域及びJCMパートナー国または候補国における事業化・普及の見込み】【実証内容・方法・成果目標】（２）実証事業実施サイトの状況及び予定（３）実証事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定（４）実証事業の実施体制と役割分担（５）国際コンソーシアム協定の締結状況（６）事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 |
| ＜４．事業の効果＞ |
| （１）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減量①　GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]②　GHG排出削減総量　：＿＿＿＿[tＣＯ２]＝GHG年間排出削減量[tＣＯ２/年]×法定耐用年数[年]参考：実証期間中におけるエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減量1. GHG排出削減量　　：＿＿＿＿[tＣＯ２]　（実証期間：　　　日を想定）
2. GHG年間排出削減量：＿＿＿＿[tＣＯ２/年]（1年間の稼働を想定したGHG排出削減量を算出）

（２）事業化時のエネルギー起源二酸化炭素を含む GHG 排出削減総量に係る費用対効果　　GHG 排出削減費用対効果＿＿＿＿＿＿＿[円/tＣＯ２]＝事業化時の補助金所要額[円]÷GHG 排出削減総量[tＣＯ２]（３）エネルギー起源二酸化炭素を含む GHG削減効果の算定根拠* 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を適用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 附則別表 | 種類 | 細目 | 耐用年数 |
| 別表〇 |  |  | 〇年 |

GHG排出量の算出根拠となった排出係数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 排出係数 | 出典 |
| 電力グリッド排出係数 | ＿＿＿［ｔCO2/MWh］ | R７年度JCM]設備補助事業公募要領別添4 |
| ディーゼル燃料 | ＿＿＿ ［ｔCO2/GJ］ | 2006 IPCC Guidelines on National GHG Inventories |

（４）シナジー効果について |
| 1. 事業の性格＞
 |
| （１）対象とする国への貢献度（事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響）（２）持続可能な開発やSDGsへの貢献（３）代表事業者の人権デュー・ディリジェンスに関する取り組み* + 「「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入している。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入。）* + 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）を踏まえて、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行う等の適切な対応を講じている。

（該当する場合はチェックし、以下に、現在取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入。）＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）：<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>＜参照リンク＞・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 ４年９月）：<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf> |
| ＜６．資金計画と採算性＞ |
| （１）本実証事業の資金計画１）資金調達先・支出割合

|  |  |
| --- | --- |
| 手法： | 融資・出資・自己資金・その他（具体的に記入） |
| 調達先①： | 　 |
| 金額： | XX円 | 割合： | XX％ |
| 確定までのスケジュール | 時期： | 完了 | エビデンス（完了済の場合） |
| 1 | タームシートの条件に合意 | ●●年●月●日 | ○ |  |
| 2 | 融資契約の締結 | ●●年●月 | 未 | 　 |
| 3 | …… | 　 |  | 　 |

２）各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況３）他の補助金との関係 |
| ＜７．補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達＞ |
| （１）補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない（２）国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達設備１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]設備２：[○○]　調達先 [　　　　　　　　]工事１：[○○]　調達先 [　　　　　　　　] |
| ＜８．本実証事業実施スケジュール＞ |
|  |
| ＜９．事業化時・普及時の事業計画＞ |
| （１）事業化時の事業プラン（２）選定するパートナー（３）事業体制（仕入・製造・保守・管理部門等の人員）（４）成長性と収益性（仕入れ先、販売先、売上高、損益見込み）（５）事業化の際の必要資金額とその調達計画（６）見込まれる事業化スケジュール（７）事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法（８）JCMを活用した事業化の見込 |
| ＜10．カーボンニュートラルに向けた取組＞ |
|  |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

## 注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する